

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	20,674,128 株	26年3月期	20,674,128 株
② 期末自己株式数	27年3月期	4,361,586 株	26年3月期	2,152,709 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	17,048,877 株	26年3月期	18,579,979 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 長期的な経営戦略及び課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
6. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) その他	21
7. 補足情報	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動の影響が和らぎつつあり緩やかな景気回復基調にあるものの、物価上昇の影響等もあり個人消費及び住宅投資は低迷いたしました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、日本国内におきまして駆け込み需要の反動減が顕在化し、新設住宅着工戸数が減少いたしました。また、海外市場におきましては、米国ではセキュリティニーズの高まりを背景とする前年までの急速な需要拡大につきましては一服感が見られました。

このような状況の中で、当社グループはお客様のニーズに応えるべく、引き続き新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりましたが、当連結会計年度の経営成績は、売上高415億5千1百万円（前連結会計年度比2.2%減）、営業利益29億6千9百万円（同12.3%減）、経常利益30億1千4百万円（同16.8%減）、当期純利益19億7千4百万円（同3.7%減）となりました。

① 日本（アイホン株式会社）

国内の住宅市場につきましては、戸建新築住宅におきまして消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動と戸建住宅における着工戸数の減少から販売は減少いたしました。

集合住宅につきましては、新築におきまして分譲物件及び賃貸物件向けの新商品の市場投入を図り、販売の拡大に努めてまいりましたが、販売は僅かに減少いたしました。

また、リニューアルにおきましては、他社との競争が厳しさを増す中、積極的に新商品の展開を図りましたが、市場導入が年度後半であったことから、十分な導入効果を発揮することができませんでした。そのため、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減をカバーするには至らず、販売は減少いたしました。このような状況から、住宅市場全体の売上は減少いたしました。

ケア市場につきましては、新築高齢者施設におきましては、実施期間が延長されていた国策である介護基盤の緊急整備事業が終息するとともに、新築高齢者住宅におきましても、建築費用の高騰からサービス付高齢者住宅の整備数が低調に推移し、販売は減少いたしました。

しかしながら、新築及び既設の病院におきましては、看護師さんの様々なニーズを具現化し、昨年9月の発売前から高評価をいただいております新型ナースコールシステム「V i e n u r s e（ビーナース）」の営業活動を積極的に行ったことにより、当社が狙いとする基幹病院への販売が増加いたしました。このような状況から、ケア市場全体の売上は増加いたしました。

これらの結果、売上高は379億9千万円（前連結会計年度比2.6%減）、営業利益24億1千5百万円（同22.4%減）となりました。

② 米国（アイホンコーポレーション）

米国の販売子会社であるアイホンコーポレーションにつきましては、セキュリティニーズの高まりから、コンドミニアムやアパートを中心に映像付き集合住宅向けシステムの販売が大幅に増加するとともに、テレビドアホンの販売が増加いたしました。

一方、IPネットワーク対応インターホンシステムにつきましては、学校物件を中心とした受注活動を積極的に展開してまいりましたが、前年度の急速な需要の拡大に一服感が見受けられたことから販売は減少いたしました。このような状況から、現地通貨ベースにおける売上高は減少いたしました。為替の影響により円換算での売上高は増加いたしました。

これらの結果、売上高は57億5千7百万円（前連結会計年度比7.2%増）、営業利益1億5千5百万円（同125.7%増）となりました。

③ 欧州（アイホンS.A.S.）

欧州の販売子会社であるアイホンS.A.S.につきましては、市場競争力のあるテレビドアホンとして展開を図ってまいりましたJ Oシリーズや、新たに市場投入いたしましたJ Pシリーズの販売が増加いたしました。

しかしながら、長期化する欧州経済の低迷により売上の7割を占める主要販売国であるフランスの新築の住宅着工戸数が減少し、集合住宅向けシステムの販売が減少いたしました。このような状況から、売上高は減少いたしました。

これらの結果、売上高は34億2百万円（前連結会計年度比1.0%減）、営業利益1億4百万円（同97.7%増）となりました。

④ タイ（アイホンコミュニケーションズ（タイランド））

生産子会社であるアイホンコミュニケーションズ（タイランド）は、当社グループ向けに製品等を生産・出荷しております。当連結会計年度におきましては当社グループの販売が減少した影響から生産高が減少したものの為替の影響により、売上高は80億3千2百万円（前連結会計年度比4.4%増）、営業利益4億7千7百万円（同1.3%減）となりました。

⑤ ベトナム（アイホンコミュニケーションズ（ベトナム））

生産子会社であるアイホンコミュニケーションズ（ベトナム）は、当社グループ向けに製品等を生産・出荷しております。第2の海外生産拠点として平成23年11月から稼働を開始し、生産高は徐々に増加しております。これらの結果、売上高は9億9千8百万円（前連結会計年度比106.2%増）となりましたが、営業損失は7千2百万円（前連結会計年度は営業損失1億6千7百万円）となりました。

⑥ その他（その他海外子会社4社）

オーストラリアの販売子会社であるアイホンPTYにつきましては、平成26年9月の設立以降、テレビドアホンの販売が好調に推移するとともに、集合住宅向けシステムの大型案件の受注により順調に販売を拡大いたしました。また、シンガポールの販売子会社であるアイホンPTE.におきましては、シンガポール及びマレーシアの両市場におきまして集合住宅向けシステムの販売が増加いたしました。更に中国の販売子会社である愛峰（上海）貿易有限公司につきましては、現地デベロッパーやシステムインテグレーターへの積極的な営業活動等により、集合住宅向けシステムの販売が増加するとともに、当社高齢者住宅向けシステムを中国において初めて納入いたしました。

これらの結果、売上高は7億5千6百万円（前連結会計年度比17.5%増）、営業損失1千4百万円（前連結会計年度は営業損失3千2百万円）となりました。

（なお、当社グループ向け製品等の海外委託生産管理をしておりました愛峰香港有限公司につきましては、当社グループ全体の経営効率の向上を目的として、平成26年1月から解散手続きを進め平成27年1月に清算終了いたしました。）

（次期の見通し）

当社を取り巻く環境といたしましては、国内の住宅市場におきまして新築及びリニューアル共に、他社との競争に激しさが増すことが懸念されます。

一方、ケア市場につきましては、新築の病院や高齢者施設におきまして地域医療介護総合確保基金の交付が予定されており、対象物件の増加が見込まれます。また、リニューアルにおきましても官公庁が管理する高齢者住宅が設備の取替えの基準年数を迎え始めており、今後も設備更新需要が継続するものと思われまます。

海外市場につきましては、欧州での長引く景気の低迷や中国経済の成長の鈍化等が懸念されますが、世界全体では、米国経済の底堅さに支えられ緩やかに拡大していくものと思われまます。

当社といたしましてはこのような状況を踏まえ、専門メーカーとして、市場ニーズを捉えた新商品を各市場に対し積極的に投入してまいります。集合住宅市場につきましては、新築及びリニューアルにおきまして昨年度市場投入いたしました分譲物件向け商品「DASH WISM7（ダッシュ ウィズムセブン）」や「VIXUS 1Pr（ヴィクサス ワンペア）」の積極的な提案活動を行ってまいります。

また、主に賃貸等の小規模マンション向け商品として、昨年10月の発売以来高評価を得ております「PATMO（パトモ）」につきましても、小規模マンションにおきまして高まるセキュリティニーズにお応えすべく、販売の拡大に努めてまいります。

重点市場であるリニューアルにおきましては、分譲物件だけでなく賃貸物件に対しても積極的な営業活動を展開することにより、リニューアル市場の裾野を広げ、より一層の受注拡大を図ってまいります。

ケア市場におきましては、昨年9月に発売いたしました「V i - n u r s e（ビーナース）」の市場導入を引き続き図ってまいります。

さらに、新たな市場として取り組みを進めております業務市場につきましては、IPネットワーク対応インターホンの市場浸透を図るため積極的な営業活動を進めてまいります。

また近年、全社を挙げて強力に進めておりますグローバル化に向けた取り組みにつきましては、販売面におきまして海外売上高比率30%を目指し、新たな営業拠点の拡充や販路の開拓を積極的に進めるとともに、更なる営業活動の効率化を目指し、海外市場での物件受注及び販売管理体制の強化を進めてまいります。

なお、生産面におきましても、台数での海外生産比率50%を目指すとともに、生産技術改革を推し進めることにより競争力のあるものづくりに努めてまいります。

第5次中期経営計画の最終年度として「輝く会社」を目指し、中期経営方針で掲げる利益体質の強化に向けた取り組みを推進してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は493億8千1百万円（前連結会計年度末512億1千3百万円）となり18億3千2百万円減少いたしました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却等により有価証券及び投資有価証券が14億9千6百万円減少、退職給付会計基準の適用等により繰延税金資産が5億8千2百万円減少などによるものであります。

負債は74億1千1百万円（前連結会計年度末90億8千9百万円）となり16億7千8百万円減少いたしました。これは主に、退職給付会計基準の適用等により退職給付に係る負債が11億4千6百万円減少、未払法人税等7億9千3百万円減少などによるものであります。

純資産は419億7千万円（前連結会計年度末421億2千4百万円）となり1億5千4百万円減少いたしました。これは主に、当期純利益19億7千4百万円に加え、円安の進行により為替換算調整勘定が10億1千1百万円増加した一方、自己株式の取得39億9千8百万円、配当金支払6億1千5百万円などによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ8億6千8百万円減少し、133億5百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、17億9千5百万円（前連結会計年度比44.7%減）の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益30億1千2百万円に加え、減価償却費の計上8億5千9百万円があったものの、法人税等の支払額18億1千8百万円、投資有価証券売却益1億4千6百万円の計上などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、15億6百万円の収入（前連結会計年度は13億6千万円の支出）となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入13億3千4百万円、定期預金の払戻による収入10億2千7百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出8億9千9百万円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、46億4千6百万円（前連結会計年度比409.1%増）の支出となりました。これは主に、配当金支払額6億1千8百万円、自己株式の取得による支出39億9千8百万円などによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当企業集団のキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりであります。

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率	83.6%	82.4%	81.1%	80.4%	82.5%
時価ベースの 自己資本比率	58.3%	65.1%	60.0%	62.4%	61.0%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	91.9%	86.4%	108.9%	35.5%	67.5%
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	149.6	170.5	189.6	545.5	291.6

(注) 1 各指標の計算式は次のとおりであります。

自己資本比率	: 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: キャッシュ・フロー／利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけており、長期的な視点に立った安定的な配当を継続することに努めるとともに、経営基盤の強化と収益見通しを勘案しつつ積極的な配当を検討していくことを基本方針（以下、「本基本方針」という）としております。また、内部留保についても、研究開発設備の拡充や新技術の取得、さらに海外の生産拠点及び販売拠点の拡充など積極的な事業投資を行うことにより、資本効率の向上を目指してまいります。

こうした考えの下、期末配当につきましては1株当たりの普通配当金を15円とさせていただき、中間配当金15円と合わせて年間で1株当たり30円の配当を予定しております。

また、次期の配当におきましては、本基本方針に基づき年間で1株当たり30円の配当を念頭においております。

(4) 事業等のリスク

当社及び連結子会社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在におきまして当社が判断したものであります。また、当社及び連結子会社はこれらのリスクを認識したうえで、その影響を最小限にすべく事業活動を行ってまいります。

① 新設住宅市場への依存度

当社及び連結子会社の売上のうち、約5割を日本国内の住宅市場に依存しており、新設住宅着工戸数の増減が経営成績等に影響を及ぼしますが、その影響を最小限にすべく海外の販売を強化するとともにリニューアル市場での売上拡大に注力いたしております。

② 品質問題の発生

当社及び連結子会社では、品質に対する管理体制には万全を期しておりますが、予期せぬ不具合等の発生に伴い製造物賠償責任が発生し、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法令等の違反

当社及び連結子会社では、コンプライアンス体制を確立するため、行動規範や規程等を整備するとともにリスク管理委員会等を設置し、法令及び企業倫理に反しない企業を目指し啓蒙活動等を推進しておりますが、法令等違反が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産権の紛争

当社及び連結子会社が保有する知的財産権の保護に関しましては適切な管理体制を敷くとともに、第三者の知的財産権を侵害することのないよう十分な調査等を行っておりますが、図らずも第三者との間で知的財産権に係る紛争が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 自然災害の発生

当社及び連結子会社は、国内及び海外の各地に事業を展開しており、地震等の大規模な自然災害の発生により生産拠点、販売拠点に甚大な被害が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 国際情勢の不安

当社及び連結子会社は、海外の各地に事業を展開しており、各国の政治・経済の動向あるいは戦争、テロの発生等が経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報の漏洩及び滅失の発生

当社及び連結子会社が保有する個人情報を含む機密情報に関しましては、情報の管理体制を確立するため情報セキュリティ規程等を整備するとともに、運用環境の整備を継続的に行っておりますが、予期せぬ事態の発生に伴い保有情報が漏洩もしくは滅失し、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社9社で構成され、戸建住宅向けシステム、集合住宅向けシステム、医療・福祉施設向けシステム、オフィス・工場向けシステム等の電気通信機器の製造・販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する据付工事、請負、修理等の事業活動を展開しております。

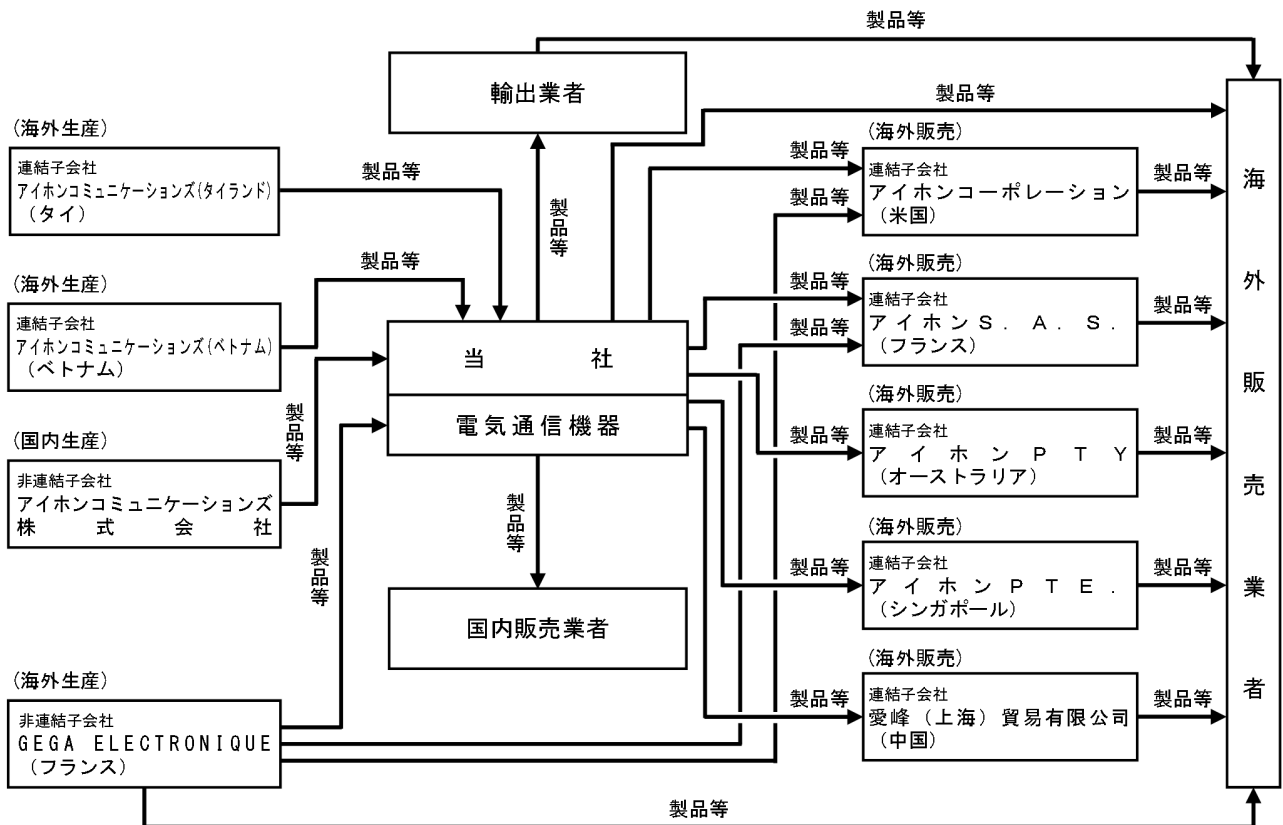
当企業集団の各社の事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

当社が電気通信機器を製造・販売するほか、生産面ではタイのアイホンコミュニケーションズ(タイランド)とベトナムのアイホンコミュニケーションズ(ベトナム)が製品の生産を行っております。フランスのGEGA ELECTRONIQUEが製品の生産及び一部販売を行っております。国内ではアイホンコミュニケーションズ株式会社が当社製品の生産と基板の加工を行っております。

また、販売面では北米につきましてはアイホンコーポレーションが、欧州につきましてはアイホンS.A.S.が、オセアニアにつきましてはアイホンPTYが、シンガポール及びマレーシアにつきましてはアイホンPTE.が、中国につきましては愛峰(上海)貿易有限公司がそれぞれ販売を行っております。

なお、愛峰香港有限公司につきましては、当社グループ全体の経営効率の向上を目的に解散手続き中でしたが、平成27年1月に清算終了いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。(平成27年3月末現在)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和23年の創業以来、インターホンを中心とした通信機器の専門メーカーとして事業を展開し今日に至っております。

基本方針は、経営理念「自分の仕事に責任を持って他人に迷惑をかけるな」の下、自社ブランドを基本とし、開発から生産・販売・アフターサービスに至るまで一貫して行い、お客様に満足していただける商品づくりを進めております。

また、経営ビジョン「コミュニケーションとセキュリティの技術で社会に貢献する」の下、「新しい安心をかたちに」をスローガンとして掲げ、新しい安心を実感できる商品を提供し、社会に貢献していきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループは、国内だけでなく広く世界約70カ国に輸出をしております。企業グループ発展のためには、国内の事業基盤の強化のみならず、海外における販売体制の強化、グローバルな生産体制の構築など海外展開の強化を進め、収益構造やコスト構造の改善を進めることが重要であると認識しております。具体的な経営指標につきましては、引き続き経営基盤の強化を図るとともに平成28年3月期においてはROE（株主資本利益率）5.5%を目標とし、できるだけ早い段階でROE（株主資本利益率）8.0%とすべく、より一層、資本効率の向上を目指した経営を進めてまいります。

(3) 長期的な経営戦略及び課題

国内の住宅市場につきましては、今後、新設住宅着工戸数の大幅な増加は期待できませんが、付加価値の高い機能を搭載した戸建住宅向けシステムや集合住宅向けシステム等の新商品を積極的に投入することで販売の拡大を目指してまいります。また、ケア市場におきましては、病院だけでなく、高齢化が進む社会のニーズへの対応を図るため高齢者施設や高齢者住宅等に対しまして、他のメーカーとのアライアンスによる商品開発と販売の拡大に努めてまいります。さらに、既設物件でのインターホン設備の取り替え需要の高まりに対応するため、更新時期を迎えている集合住宅や病院・高齢者施設等に対しまして、お客様が使いやすい、より付加価値の高い設備への更新を積極的に提案し、リニューアルにおける売上拡大を図ってまいります。

海外市場につきましては、主力販売地域の北米及び欧州での販売を強化するとともに、近年販売子会社を設立いたしましたオーストラリア及びシンガポール並びに中国での売上拡大を目指して積極的な営業活動を進めてまいります。また、その他の地域での販路の開拓や販売体制の整備等も併せて推進し、海外市場の売上拡大を図ってまいります。

新たな市場開拓といたしましては、ネットワーク対応事業の拡大を目的とし、IPシステムの市場浸透を積極的に行ってまいります。

商品開発につきましては、国内外の市場ニーズに応じた商品開発を積極的に進めてまいります。また、生産におきましては、生産体制の見直しを進め海外生産比率を高めることによりコスト競争力のある商品を生産してまいります。

今後につきましてもグループ経営を推進し、新築・リニューアル・海外における売上をバランスよく拡大することで、安定的な経営を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

5. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,621	12,488
受取手形及び売掛金	9,673	9,628
電子記録債権	368	475
有価証券	3,324	2,484
製品	3,182	3,274
仕掛品	1,771	1,633
原材料	2,345	3,052
繰延税金資産	862	775
その他	264	365
貸倒引当金	△77	△78
流動資産合計	35,336	34,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,627	5,850
減価償却累計額	△4,045	△4,195
建物及び構築物 (純額)	1,581	1,654
機械装置及び運搬具	1,296	1,418
減価償却累計額	△940	△1,071
機械装置及び運搬具 (純額)	356	346
工具、器具及び備品	6,173	6,840
減価償却累計額	△5,506	△5,996
工具、器具及び備品 (純額)	666	844
土地	1,900	1,914
リース資産	150	134
減価償却累計額	△58	△52
リース資産 (純額)	92	81
建設仮勘定	24	16
有形固定資産合計	4,621	4,859
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	8,283	7,626
繰延税金資産	567	73
退職給付に係る資産	—	187
その他	2,405	2,537
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	11,255	10,422
固定資産合計	15,877	15,281
資産合計	51,213	49,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,427	1,419
リース債務	28	28
未払法人税等	1,042	248
製品保証引当金	228	170
その他	3,617	3,903
流動負債合計	6,344	5,770
固定負債		
リース債務	68	58
繰延税金負債	0	8
再評価に係る繰延税金負債	137	124
退職給付に係る負債	1,223	77
その他	1,315	1,371
固定負債合計	2,744	1,640
負債合計	9,089	7,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,388	5,388
資本剰余金	5,383	5,383
利益剰余金	32,583	34,692
自己株式	△3,479	△7,477
株主資本合計	39,876	37,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,401	1,785
繰延ヘッジ損益	0	—
土地再評価差額金	△455	△443
為替換算調整勘定	566	1,577
退職給付に係る調整累計額	△267	△146
その他の包括利益累計額合計	1,245	2,773
少数株主持分	1,002	1,209
純資産合計	42,124	41,970
負債純資産合計	51,213	49,381

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	42,505	41,551
売上原価	24,003	23,483
売上総利益	18,501	18,067
販売費及び一般管理費	15,116	15,097
営業利益	3,384	2,969
営業外収益		
受取利息	39	35
受取配当金	96	110
受取家賃	75	76
為替差益	131	—
受取ロイヤリティー	100	100
受託開発収入	1	58
その他	64	45
営業外収益合計	509	427
営業外費用		
支払利息	5	6
売上割引	208	209
為替差損	—	70
その他	56	97
営業外費用合計	270	383
経常利益	3,623	3,014
特別利益		
固定資産売却益	0	4
投資有価証券売却益	38	146
特別利益合計	39	150
特別損失		
固定資産売却損	1	13
固定資産除却損	9	52
投資有価証券評価損	0	0
減損損失	192	42
為替換算調整勘定取崩額	8	43
特別損失合計	212	152
税金等調整前当期純利益	3,450	3,012
法人税、住民税及び事業税	1,538	995
法人税等調整額	△157	1
法人税等合計	1,381	997
少数株主損益調整前当期純利益	2,069	2,015
少数株主利益	19	40
当期純利益	2,050	1,974

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,069	2,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	552	384
繰延ヘッジ損益	△1	△0
土地再評価差額金	—	12
為替換算調整勘定	628	1,182
退職給付に係る調整額	—	120
その他の包括利益合計	1,179	1,698
包括利益	3,248	3,713
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,134	3,502
少数株主に係る包括利益	114	211

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,388	5,383	31,531	△3,157	39,146
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,388	5,383	31,531	△3,157	39,146
当期変動額					
剰余金の配当			△559		△559
当期純利益			2,050		2,050
自己株式の取得				△322	△322
土地再評価差額金の取崩			△5		△5
連結子会社決算期変更による増減額			△433		△433
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,052	△322	730
当期末残高	5,388	5,383	32,583	△3,479	39,876

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	848	2	△461	33	—	423	998	40,568
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	848	2	△461	33	—	423	998	40,568
当期変動額								
剰余金の配当								△559
当期純利益								2,050
自己株式の取得								△322
土地再評価差額金の取崩								△5
連結子会社決算期変更による増減額								△433
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	552	△1	5	532	△267	822	3	825
当期変動額合計	552	△1	5	532	△267	822	3	1,555
当期末残高	1,401	0	△455	566	△267	1,245	1,002	42,124

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,388	5,383	32,583	△3,479	39,876
会計方針の変更による累積的影響額			748		748
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,388	5,383	33,332	△3,479	40,625
当期変動額					
剰余金の配当			△615		△615
当期純利益			1,974		1,974
自己株式の取得				△3,998	△3,998
土地再評価差額金の取崩					
連結子会社決算期変更による増減額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,359	△3,998	△2,638
当期末残高	5,388	5,383	34,692	△7,477	37,986

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,401	0	△455	566	△267	1,245	1,002	42,124
会計方針の変更による累積的影響額								748
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,401	0	△455	566	△267	1,245	1,002	42,873
当期変動額								
剰余金の配当								△615
当期純利益								1,974
自己株式の取得								△3,998
土地再評価差額金の取崩								
連結子会社決算期変更による増減額								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	384	△0	12	1,011	120	1,527	207	1,735
当期変動額合計	384	△0	12	1,011	120	1,527	207	△903
当期末残高	1,785	—	△443	1,577	△146	2,773	1,209	41,970

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,450	3,012
減価償却費	622	859
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△61	△5
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	15
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△567	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	812	11
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△87	△58
受取利息	△39	△35
受取配当金	△96	△110
為替差損益 (△は益)	8	△21
支払利息	5	6
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△38	△146
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	9
有形固定資産除却損	9	52
為替換算調整勘定取崩額	8	43
減損損失	192	42
売上債権の増減額 (△は増加)	△323	154
たな卸資産の増減額 (△は増加)	587	△358
仕入債務の増減額 (△は減少)	△166	△106
その他	△103	106
小計	4,217	3,470
利息及び配当金の受取額	139	149
利息の支払額	△5	△6
法人税等の支払額	△1,105	△1,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,245	1,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,225	△221
定期預金の払戻による収入	330	1,027
有価証券の取得による支出	△3	△105
有価証券の売却及び償還による収入	904	1,334
有形固定資産の取得による支出	△768	△899
有形固定資産の売却による収入	1	0
投資有価証券の取得による支出	△717	△111
投資有価証券の売却による収入	93	462
その他	22	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,360	1,506
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△322	△3,998
リース債務の返済による支出	△31	△29
配当金の支払額	△559	△615
少数株主への配当金の支払額	—	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△912	△4,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	258	475
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,230	△868
現金及び現金同等物の期首残高	13,531	14,173
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△587	—
現金及び現金同等物の期末残高	14,173	13,305

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

アイホンコーポレーション、アイホンS.A.S.、アイホンPTY、アイホンPTE.、愛峰（上海）貿易有限公司、アイホンコミュニケーションズ（タイランド）、アイホンコミュニケーションズ（ベトナム）

上記のうち、アイホンPTYについては、当連結会計年度において新たに設立し、連結の範囲に含めております。

なお、愛峰香港有限公司については清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社名

アイホンコミュニケーションズ(株)、GEGA ELECTRONIQUE

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等はありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（アイホンコミュニケーションズ(株)、GEGA ELECTRONIQUE）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、愛峰（上海）貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

なお、債券のうち「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）により原価を算定しております。

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

製品・仕掛品・原材料……………主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

補助材料……………最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産……………当社については定率法

連結子会社については主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(ロ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

当社は、金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 製品保証引当金

当社は、製品の無償修理費用に備えるため、将来発生する修理費用の見積額を計上しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成27年3月26日。以下「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,157百万円減少し、利益剰余金が748百万円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり純資産額は11円81銭増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電気通信機器を製造・販売する単一事業分野にて営業活動を行っており、国内においては当社が、海外では、タイにおいてはアイホンコミュニケーションズ（タイランド）が、ベトナムにおいてはアイホンコミュニケーションズ（ベトナム）が製品の生産を行っております。また、北米においてはアイホンコーポレーションが、欧州においてはアイホン S. A. S. が販売を行っております。これらの現地法人はそれぞれの独立した経営単位であり、取り扱う製品（部品）について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	米国	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への売上高	33,460	5,363	3,434	—	—	42,258	246	42,505	—	42,505
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,547	7	1	7,692	484	13,733	397	14,130	△14,130	—
計	39,007	5,371	3,436	7,692	484	55,992	643	56,636	△14,130	42,505
セグメント利益又は 損失(△)	3,113	69	52	484	△167	3,552	△32	3,519	△134	3,384
セグメント資産	45,297	2,864	2,135	4,685	1,015	55,998	371	56,370	△5,156	51,213
セグメント負債	7,927	414	928	758	47	10,075	38	10,114	△1,025	9,089
その他の項目										
減価償却費	323	7	13	169	53	568	3	571	—	571
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	358	4	20	249	151	784	5	789	—	789

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、香港及びシンガポール並びに上海の現地法人の事業活動を含んでおります。

香港については愛峰香港有限公司が製品や加工部品等の委託生産を行っております。シンガポールについてはアイホンPTE. がシンガポール及びマレーシアで販売しております。上海については平成25年4月に設立した愛峰（上海）貿易有限公司が中国で販売しております。

なお、愛峰香港有限公司は、当社グループ全体の経営効率向上のために平成26年1月から解散手続きを開始しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものと全社資産であります。なお、全社資産の金額は、当連結会計年度640百万円であり、長期投資資金（投資有価証券）のうち銀行株であります。

(3) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	米国	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への売上高	31,655	5,741	3,397	—	—	40,794	756	41,551	—	41,551
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,334	16	4	8,032	998	15,386	—	15,386	△15,386	—
計	37,990	5,757	3,402	8,032	998	56,181	756	56,938	△15,386	41,551
セグメント利益又は 損失 (△)	2,415	155	104	477	△72	3,081	△14	3,067	△97	2,969
セグメント資産	42,172	3,570	2,054	5,707	1,164	54,668	642	55,311	△5,930	49,381
セグメント負債	6,563	612	886	808	112	8,982	111	9,094	△1,683	7,411
その他の項目										
減価償却費	520	2	15	198	65	803	2	805	—	805
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	606	9	55	189	77	938	9	947	—	947

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、香港、シンガポール、上海及び平成26年9月に設立したオーストラリアの現地法人の事業活動を含んでおります。シンガポールについてはアイホンPTE. がシンガポール及びマレーシアで販売しております。上海については愛峰（上海）貿易有限公司が中国で販売しております。オーストラリアについてはアイホンPTYがオーストラリア及びニュージーランドで販売しております。なお、愛峰香港有限公司は当社グループ全体の経営効率向上のために平成26年1月から解散手続きを開始し、平成27年1月に清算終了いたしました。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものと全社資産であります。なお、全社資産の金額は、当連結会計年度594百万円であり、長期投資資金（投資有価証券）のうち銀行株であります。
 - (3) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	日本	米国	欧州	タイ	ベトナム	計			
減損損失	192	—	—	—	—	192	—	—	192

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	日本	米国	欧州	タイ	ベトナム	計			
減損損失	42	—	—	—	—	42	—	—	42

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,220円24銭	2,498円70銭
1株当たり当期純利益	110円36銭	115円83銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	42,124	41,970
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,002	1,209
(うち少数株主持分(百万円))	(1,002)	(1,209)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	41,121	40,760
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	18,521,419	16,312,542

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,050	1,974
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,050	1,974
普通株式の期中平均株式数(株)	18,579,979	17,048,877

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動については、平成27年4月14日付で開示いたしました「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。

7. 補足情報

1. 期別業績の推移 (連結)

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	金額(百万円)	前期比	金額(百万円)	前期比	金額(百万円)	前期比	金額(百万円)	前期比
23年3月期	31,261	1.9%	494	△ 27.9%	603	△ 16.3%	146	△ 73.9%
24年3月期	34,123	9.2%	1,622	228.0%	1,829	203.4%	594	304.5%
25年3月期	36,884	8.1%	2,401	48.0%	2,366	29.4%	1,397	135.2%
26年3月期	42,505	15.2%	3,384	40.9%	3,623	53.1%	2,050	46.7%
27年3月期	41,551	△2.2%	2,969	△12.3%	3,014	△16.8%	1,974	△3.7%

2. 市場別売上高 (連結)

(金額単位：百万円 / 百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増減金額	売上高 増減率	次期計画 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	売上高	売上高構成比	売上高	売上高構成比			売上高	売上高構成比
住宅市場合計	23,530	55.4%	21,997	52.9%	△1,533	△6.5%	22,369	51.6%
（戸建住宅市場）	6,054	14.3%	5,365	12.9%	△688	△11.4%	5,360	12.4%
（集合住宅市場）	17,476	41.1%	16,631	40.0%	△844	△4.8%	17,009	39.2%
ケア市場	6,014	14.1%	6,184	14.9%	170	2.8%	6,399	14.7%
海外市場	10,363	24.4%	10,814	26.0%	451	4.4%	12,100	27.9%
その他市場	2,597	6.1%	2,554	6.2%	△42	△1.6%	2,530	5.8%
合計	42,505	100.0%	41,551	100.0%	△954	△2.2%	43,400	100.0%

3. 設備投資・減価償却費・研究開発費 (連結)

(金額単位：百万円 / 百万円未満切捨て)

設備投資	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		次期計画 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
建物及び構築物	215		75	
機械装置及び運搬具	65		469	
工具、器具及び備品	634		541	
土地	—		—	
リース資産	18		10	
建設仮勘定	15		—	
合計	947		1,096	
減価償却費（有形固定資産）	825		788	
研究開発費	1,972		2,074	